華誠の知的財産権ニュースレター

2020年03月 第三十五期

目次

知的財産権

職産権局が実用新案、意匠及び商標の出願登録プロセスの助成と奨励を全面的に取消。	
国家知識産権局、2019 年全国知的財産権運営体系の構築に積極的な効果	2
特許	
新冠肺炎の発生期間における特許年金の滞納金納付についての説明 国家知識産権局、国家統計局、2018 年の全国の特許密集型産業の増加値が GDP に占める割合は 11.6%	2
国家知識産権局が「2019 年中国特許調査報告」を発表、特許の運用レベルは全体的に安定 特許データ、第 1 四半期の発明特許出願の却下件数が激増	3 4
著作権	
2019 年中国著作権大事件の回顧 ····································	5 5 5



公式サイト:www.watsonband.com Eメール:mailip@watsonband.com | mail@watsonband.com

知的財産権

国家知識産権局が実用新案、意匠及び商標の出願登録プロセスの助成と奨励を全面的に取消

3月5日、国家知識産権局は2020年の作業要点を発表した。そのうち、5点目に「引き続き知的財産権審査の品質と審査効率を向上させる。」ということを取り上げている。

年末までに高価値特許の審査期間を16ヵ月以内に短縮し、商標登録の平均審査期間を4ヵ月以内に短縮し、実用新案と意匠審査の品質を向上させ、特許審査品質ユーザー満足度指数が「満足」の区間にあることを確保する。

特許審査と検索システムのインテリジェント化・アップグレード作業を推進し、新たな進展を遂げる。 集中審査、優先審査、特許審査のハイウェイ、遅延審査などのモデルを完備し、多様なニーズを満たす。

非正常特許出願と商標の悪意ある登録、ストック行為に対する取締りに持続的な効果のある仕組みを形成する。

実用新案、意匠、商標の出願登録プロセスへの助成と奨励の全面的な取消を推進する。

国家知識産権局 より

国家知識産権局、2019年全国知的財産権運営体系の構築に積極的な効果

2019 年は全国における知的財産権運営体系構築の効果が顕著で、注目される点が多かった。全国の特許譲渡、ライセンス、質権設定などの運営回数は30.7 万回に達し、前年同期比21.3% 増となった。特許と商標の質権設定金額は1,515 億元に達し、前年同期比23.8% 増となった。知的財産権運営サービス体系構築の重点都市は26 都市に増えた。初の純粋な特許資産の証券化製品が成功裏に発行された。知的財産権の運営に関するいくつかの重要なプロジェクトとプラットフォームが続々と完成した。

国家知識産権局 より

特許

新冠肺炎の発生期間における特許年金の滞納金納付についての説明

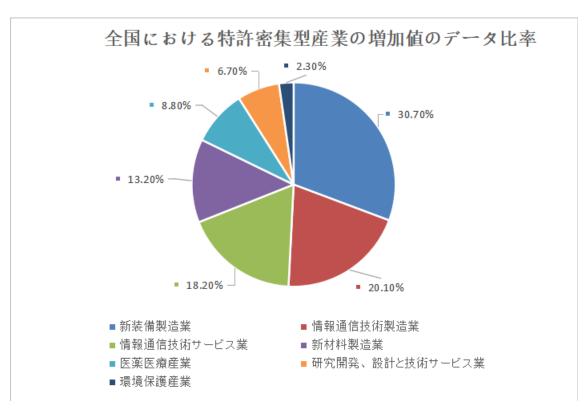
党中央委員会、国務院による新型コロナウイルスの感染による肺炎の発生状況を制御する意思決定を遂行し、当事者の合法的な権利利益を効果的に保護するために、国家知識産権局は350号公告を発行し、新型肺炎の発生期間における肺炎発生の影響による権利喪失の救済手順などを明確にした。最近、一部の当事者は、特許年金が追納期間にあり、新型肺炎の発生期間中は適時に納付できないため、新型肺炎発生期間中の滞納金を免除することができるか否かに言及している。当該問題については次のように説明する。

適時に納付しなかったのは当事者の自己都合ではなく、新型肺炎発生の影響による障害であることを考慮し、新型肺炎発生の影響を受けた当事者の負担を軽減するために、年金の納付期限が満了した場合については、当事者の所在省、自治区、直轄市における重大突発公共衛生事件の一級応答期間には、特許年金の割増特許料は発生しないものとする。

既に送付した「納付通知書」にある納付期限が重大突発公共衛生事件の一級応答期間に及んでいる場合、 割増特許料の納付は本説明に準じる。 国家知識産権局、国家統計局、2018年の全国の特許密集型産業の増加値が GDP に占める 割合は11.6%

3月13日に国家知識産権局、国家統計局が共同で発表した公告によると、2018年の全国の特許密集型産業の増加値は107,090億元、国内総生産(GDP)に占める割合は11.6%となった。これは中国が初めて正式に全国における特許密集型産業の増加値のデータを公表したもので、中国の特許密集型産業の増加値の計算と公表のメカニズムが正式に確立されたことを反映している。

中国の特許密集型産業は経済活動の性質によって7種類に分かれており、それぞれの産業の増加値の比率は下図に示す通りとなっている。



国家知識産権局 より

国家知識産権局が「2019年中国特許調査報告」を発表、特許の運用レベルは全体的に安定

3月9日、国家知識産権局のウェブサイトにて「2019年中国特許調査報告」が発表された。調査報告によると、2019の中国における特許実施状況は全体的に安定しており、特許ポートフォリオについての意識は全体的に良好であり、大学と科学研究機関の特許運用にはまだ上昇の余地が割と大幅にあり、情報非対称性は特許権の有効な実施を制約する最も主要な要素である。

1. 特許実施状況は着実に向上

調査によると、2019 年の有効特許実施率は55.4%、産業化率は38.6%、ライセンス付与率は6.1%、譲渡率は3.5%で、前年比でそれぞれ2.8、2.3、0.6、0.4ポイント上昇し、中国の特許実施比率は普遍的に上昇している。

2. 特許の運用効果が顕著

調査によると、特許に関する特許権者の予想収益は主に50 万元以下に分布しており、そのうち $\lceil 10$ 万 ~ 50 万元」の区間は25.5% を占めている。

特許

特許の実施状況から見ると、既に実施された特許の収益のうち 50 万元以上が占める割合は、当該区間に おける特許に関する特許権者の予想収益を 11.9 ポイント上回り、特許の運用効果が顕著である。



図70は既に实施された特許の収益分布状況(単位:%)

3. 主要業務が成長した企業は特許の実施率及び産業化率が高い

調査によると、2018年の主要業務の変化状況が異なる企業は、その特許の実施率と産業化率に明らかな違いがあった。2018年の主要業務が前年より成長した企業は、企業全体と比べて特許の実施率が3.9ポイント上回り、産業化率は企業全体と比べて3.7ポイント上回った。その中で、発明特許、意匠特許の実施率、産業化率は企業全体におけるこれらの比率より高くなっており、その差異はさらに顕著である。

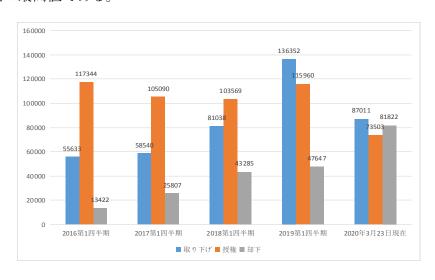
国家知識産権局 より

特許データ、第1四半期の発明特許出願の却下件数が激増

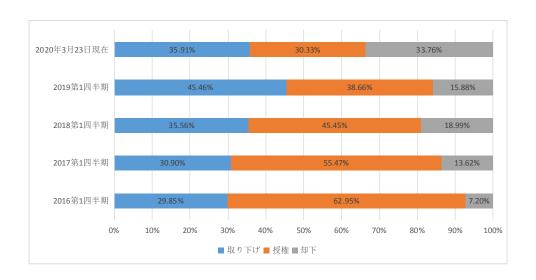
特許業界に対する新型肺炎発生の影響は徐々に現れてくるかもしれない。データから見ると、最も直接的なのは発明特許の却下件数が激増したことである。

商業データベースで検索した情報から、2020年1月1日から2020年3月23日までに81,822件の中国の発明特許出願が却下されており、2019年第1四半期の47,647件に比べて、ほぼ倍増したことがわかる。

比率の状況から見ると、33.76% を占める却下件数も 2019 年第 1 四半期の 15.88% のほぼ倍増になり、この 5 年間でも同時期の最高値である。



特許



説明:

データソースは商業データベースであり、公開期間の影響やデータ処理などの要素によってデータに一定の誤差が生じることがある。

特許件数は中国の発明特許の件数であり、データは检索日の 2020 年 3 月 23 日現在のものとなっている。 データは不完全な統計であり、特殊な状況を考慮しておらず、どの指標にも関わらず、公式の公開データに準じる。

著作権

2019年中国著作権大事件の回顧

シネマムービーの海賊版対策に顕著な効果

2019年の旧正月にシネマムービーのハイビジョン海賊版が出現し、社会の注目を集めた。国家版権局は関連部門と連合で「シネマムービー著作権保護強化特別作業方案」を制定、実施し、5回にわたり33本のシネマムービーの著作権保護重点作品早期警報リストを発表し、国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、国家電影局及び電信事業者と共同で権利侵害海賊版ウェブサイト(アプリ)の連動制御メカニズムを構築し、シネマムービー著作権保護連盟の設立を推進し、公安部と共に30件余りのシネマムービー海賊版重点案件を調査し、200名余りの容疑者を逮捕し、360余りの海賊版映画サイト、57の海賊版アプリを摘発し、ハイビジョン海賊版映画の制作に用いる7台の上映サーバ、1.4万件の機器を押収し、ターゲットの相当金額は合計2.3億元であった。シネマムービーの海賊版対策は顕著な効果を収め、映画市場の秩序を強力に確保した。

第15回「剣網」特別措置に顕著な効果

5月から11月まで、国家版権局、国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、公安部は連合でインターネット権利侵害海賊版取締「剣網2019」特別措置を展開した。これは国家版権局が関係部門と共に15年連続でインターネット上の権利侵害海賊版に対して特別措置を展開しているもので、インターネット上の著作権を保護し、清朗なネット空間を維持する有効な手段と有名な作業ブランドになっている。「剣網2019」特別措置はメディアの融合発展、シネマムービー、ストリーミングメディア、写真、ショート動画などの重点分野に焦点を当て、著作権の特定項目の整備を展開し、プラットフォームの著作権管理を強化し、

著作権

合計 110 万の著作権侵害リンクを削除し、1,075 万件の権利侵害海賊版製品を回収し、450 件のインターネット権利侵害事件を摘発し、そのうち調査、処罰した刑事事件は160 件、ターゲットの相当金額は5.24 億元であった。今回の特別措置は顕著な効果を収め、新中国成立70 周年を祝うために、良好なインターネット著作権の環境を構築した。

国家版権局 より